

連載：けいざい+

(けいざい+) 情報銀行：上 自分で決めて情報提供

2018年10月17日05時00分

前回：アートに変身、世界へ一歩 仙…

連載一覧

次回：情報銀行：下 記憶より詳細、…



三菱UFJ信託銀行が実証実験で使うセンサー付きのシューズ＝15日、千葉・幕張のシーテック会場

千葉・幕張で16日から一般公開が始まったIT（情報技術）などの見本市「シーテック」で、金融業界から出展した三菱UFJ信託銀行のブースに、特別なスポーツシューズが展示された。ITベンチャーがアシックスと共同で開発し、靴底にはセンサーが内蔵されている。歩数や歩幅、左右の足運びのリズムなど、履いている人の運動情報を収集できる。

同行では11月、行内外の約1千人にこのシューズを1カ月間履いてもらう計画を進めている。集めた個人データを「銀行」のように預かって、企業に貸し出し「運用」し、「利子」のように対価も得る。いわゆる「情報銀行」の実用化に向けた実証実験だ。

シューズを通じた運動データのほか、移動履歴、健康診断の結果、資産といった個人情報を集め、情報はスポーツクラブや保険会社などの企業に提供。各社は情報をビッグデータとして分析、新たな運動プログラムや保険商品の開発に役立てる――。情報銀行の役割を果たす三菱UFJ信託はそんな未来像を描く。

担当者は「（情報提供先などで）複数の会社と交渉を進めており、来年度中に実用化した」とする。

ただし、どんな個人情報をどの企業に提供するかを決めるのは、あくまで本人だ。三菱UFJ信託の場合、独自開発したスマートフォン向けのアプリで、個人が自ら提供先などを選べるようにする。情報提供に協力してもらうため、提供先の企業からサービスやポイントなどの還元を受けることが想定される。

情報銀行には、三井住友銀行などのメガバンクやITベンチャーなど、多様な業種からの参入表明が相次いでいる。

日立製作所は、社員の在宅状況などの情報を日本郵便に提供し、宅配ルート of 改善につなげるといった実証試験に取り組んでいる。電通グループも来春、商品の購買情報などを企業に提

供するサービスを始める。

今やネット通販は生活の一部になり、検索や購買履歴などの個人データは、広告や新たな販売に結びつく富の源泉だ。米Googleやアマゾンなど巨大IT企業はネットの検索履歴などのデータを握り、巨額の利益を得ている。

出遅れた日本企業は、情報銀行の仕組みで巻き返しを図る。個人情報の管理を個人が主導しつつ、企業が活用する仕組みだ。政府も情報銀行を手がける企業の認定制度の指針を6月に示した。制度の運用は、ヤフーなどのIT企業からなる「日本IT団体連盟」が今秋にも始める。

個人情報をめぐっては2013年に、JR東日本が電子マネー「Suica（スイカ）」の乗降履歴などを日立に提供していたことがわかり、利用者らから苦情が殺到した。日立の担当者は、「セキュリティ以外でも、（世論への配慮など）運用面でのガイドラインを整理した。よい教訓になった」と話す。

個人情報の利用には明確な本人同意が必要になるなど、世界的に規制が強まっている。それだけに、個人の同意を得た上で商業利用を可能にする情報銀行への期待は高まる。東京大学大学院の橋田浩一教授（サービス情報学）は「個人情報を活用するビジネスで日本は遅れていた。個人向けサービスの質を高めるのは、産業の振興にもつながる。AI（人工知能）の運用、開発にも有効だ」と指摘する。



膨大な個人情報を預かり有効に利用する「情報銀行」を巡る動きを、2回にわたり報告する。（篠健一郎、湯地正裕）

■ご意見は、keizai@asahi.com✉まで。

◀ 前回:アートに変身、世界へ一歩 仙…

連載一覧

次回:情報銀行:下 記憶より詳細、… ▶

朝日新聞デジタルに掲載の記事・写真の無断転載を禁じます。すべての内容は日本の著作権法並びに国際条約により保護されています。

Copyright © The Asahi Shimbun Company. All rights reserved. No reproduction or republication without written permission.